

平成 25 年 5 月 13 日

世界の人びとのための JICA 基金  
第 13 回運営委員会 議事録

日時：2014 年 5 月 13 日（火）10：00～12：00

場所：JICA 本部 110 会議室

出席者：

【運営委員】

政策研究大学院大学 大野 泉 教授

大阪大学 脇阪 紀行 特任教授

株式会社ゆうちょ銀行 牧野 洋子 執行役 広報部長

特定非営利活動法人 横浜 NGO 連絡会 小俣 典之 エグゼクティブ・プロデューサー  
当機構 国内事業部 岩切 敏 部長

【オブザーバー】

株式会社ゆうちょ銀行 広報部 CSR 担当 グループリーダー 森田 浩

JICA 総務部総合調整課 主任調査役 内山 貴之

JICA 企画部 参事役 小林 秀弥

【事務局】

国内事業部 市民参加推進課 課長 田和 美代子

同 市民参加推進課 櫻井 如子

同 市民参加推進課 久世 陽子

議事：

1 【議題 1】平成 25 年度寄附金実績・概要の報告

資料 1 に基づく、事務局からの報告概要以下の通り：

- 平成 25 年度の寄附受入額は 12,996,783 円、そのうちゆうちょ銀行からの寄附は 9,874,655 円。
- 平成 25 年度使用実績としては、平成 24 年度配分事業 7 件、平成 25 年度配分事業 8 件、運営経費を支出し、残金を次年度に繰り越ししている。
- 寄附金残高は、平成 25 年度末で 33,330,324 円。
- アンケート回答のあった寄附者の内訳では、年代では 30 歳代が多いことに加え、1 万円未満の寄附が多いことが特徴。関心分野が貧困・飢餓が一番多く、その他の分野に大きな差はないことから、途上国や国際協力に関心があり何かアクションを起こしたいと思っている層が寄附者であると予想される。

## 2【報告事項1】平成25年度の主な活動の報告

配布資料2に基づく、事務局からの報告及びその後の質疑応答の概要以下の通り：

### (1) 報告：

- 平成25年度の寄附金活用事業の公募について、5分野を対象とし、支援額の上限は1件につき100万円。中小規模の団体・NGOからの応募を優先し、支援回数は1団体通算3回を上限とした。
- 支援案件の決定・資金配分について、14件の応募があり、選考を経て計8件の提案事業について支援を決定した。2団体については3月で活動が完了しているかその他6件は2014年7月まで継続、活動終了後、業務完了報告書をJICA寄附サイトに掲載予定。
- 広報については、グローバルフェスタにおいてブースでの説明及びリーフレットの配布を行った。
- ゆうちょ銀行との連携について、①ゆうちょボランティア貯金、②JPバンクカードポイント、③ゆうちょ銀行「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」から寄附受入れ。イベントでのパネル展示、国内機関へのチラシの配置、ゆうちょ銀行店舗への広報誌設置など、広範な広報連携を展開。
- 用途特定寄附金事業「スリランカ野球場建設」の第二次工事が2013年9月25日に完工。
- 寄附金管理運営コストについて、これまで1社に一括して委託をしていた契約をみなおし、民間決済サービス4社と個別に契約をすることで平成24年度の12,083,383円から平成25年度は504,918円に抑えることができた。

### (2) 質疑応答、コメントの概要

- 寄附金管理運営コストについて  
大野委員：平成25年度から4社と契約をし、契約金額は抑えることができたが、事務コストや複数社と契約することによる不具合はないか。  
→事務局：4社と契約をすることにより、契約締結及び監理の部分については事務コストが大幅に増加している。契約金額では現れない部分でコストが上がっていることは事実。4社と契約することによる不具合は、運用を始めて1年経過した現時点では見られない。

## 3【報告事項2】平成26年度の活動・スケジュールについての審議

配布資料3に基づく、事務局よりの説明及びその後の審議の概要等以下の通り：

### (1) 運営委員（平成26年度）の委嘱について

大野委員より交代の意志が表明された。後任としては、広報、メディア、IT、ファンドレイジングなど、今後の広報拡充に向けてアドバイスを頂ける方がよいのではないかと合意。今後委員の皆さん及びJICA内で候補者を挙げ、最終決定する前に一度委員のみなさんにメール等でお諮りすることで合意。その他の委員については継続の委嘱について了承。

### (2) 寄附金活用事業・スケジュール（案）

各委員了承。

- (3) 寄附金活用事業・募集分野など（案）  
応募する NGO へ間口の広さをアピールするため上限 15 件採択という形で募集。但し、審査については是々非々で行う。
- (4) 配慮事項  
年間収入 3 千万円以下の中小規模の団体を優先的に採択する件について、東日本大震災の関係で一時的に収入が増加した NGO がボーダーで振り落されてしまわないよう配慮する。
- (5) 平成 25 年度の採択案件についての活動報告書に関して、JICA 在外事務所のコメントとともに、団体へフィードバックすることを各委員了承。

(5) 質疑応答、コメントの概要：

- 寄附金活用事業の採択件数について  
大野委員：積極的に広報をすることとセットになるが、上限件数を増やしてやることを決めて実行し、寄附が予想しているよりも集まらない場合はその時点でレビューをして今後の方向について決定すべきではないか  
牧野委員：弊社の民営化に伴い廃止され、残金が細々と配分されてきた「国際ボランティア貯金」の制度による寄附金配分が、昨年度でほぼ終了となったようだ。今年度からそちらへの応募が JICA 基金にくる可能性が高い。同スキームは平成 24 年度は 44 件の応募に対して 22 件、平成 25 年度は 14 件の応募に対して 3 件の採択となっている。
- 資金配分について  
脇阪委員：NGO にとって 100 万円は十分な額であるか？  
→小俣委員：応募のコストを考えると 100 万円以上であることが望ましい  
→岩切委員：JICA 基金の個人寄付が 1 万円以下がほとんどであることを考えると、活用事業の金額もそれに呼応すべきではないか。一方で、応募コストがかかることも事実であり、今後の課題として簡素化を検討する必要があると考えている  
→脇阪委員：手続きを簡素化した場合、応募団体の情報をもらうなど JICA 国内センターにサポートをしてもらうのも一案。
- 審査について  
牧野委員：箸にも棒にもかからない案件が応募されることがあるのか。プロポーザルの質ではなく、そもそも活用事業の前提や解釈から外れているものを振り落とすための予備審査を検討してはどうか。コンサルテーションをすることを通して、基金の PR にもつながる。
- 脇阪委員：ソーシャルビジネスなどが本基金に応募した場合どのように考えるか  
→事務局：JICA 基金の基本理念や募集要項に沿って、目的と合致するのであれば特段排除する必要はないと考えている。

### 3【協議事項2】JICA 基金広報についての審議

配布資料4に基づく、事務局からの説明及びその後の審議の概要等以下の通り：

JICA から提示した広報拡充については、NGO-JICA 協議会で承認を得るという条件付きで承認された。尚、NGO-JICA 協議会で変更などが生じた場合は、臨時で運営委員会を開催、もしくはメール等で連絡することとする。

- 企業の CSR

大野委員：民間企業の CSR に重点を置くのはいいいアイデア。企業の CSR レポートに記載され、広報、ひいてはファンドレイジングにもつながるだろう。

- ゆうちょ銀行との連携

牧野委員：ゆうちょボランティア貯金は、口座の残高が増えると寄附金額も増える仕組みになっている。例えば青年海外協力隊が帰国後に再就職をしたときの給与受け取り口座にさせていただくように宣伝するのはどうか。

→岩切委員：まずは JICA 職員から上記のような取り組みを考えたい。

- 税制控除について

牧野委員：税制控除が受けられるという点も、あまり知られていないのではないか。また、パブリックリソース財団が開発しているワンクリック 募金のようなものも検討してはどうか

- 寄附者の動向について

大野委員：過去に大口の寄附者が長く寄附をしてくれていたが、東日本大震災後は状況が変わったという現状がある。協力隊員 OB が帰国後 NGO を立ち上げる例もある。寄附者、応募者ともに裾野を広げる意味で JICA の OB とのつながりも大事にするべき。

- NGO との共同について

小俣委員：NGO と共同すべきという点は同意し、共同寄附キャンペーンは意義があると思う。一方で、一部の大手 NGO は依然としてパイの奪い合いになるのではないかという懸念を持っているので、しっかりと話し合っていく必要がある。使途特定寄附金についても、NGO にとっては不透明な部分があるため、こちらについても NGO に説明が必要。また、ネットワーク NGO から運営委員会の枠を増やすことに関しては、旅費や活用事業の審査への関わり方など、今後検討が必要な点がある。グローバルフェスタ等の東京のイベントだけではなく、地方のイベントに NGO と連携して広報することができるのではないかと。JICA 基金に集まった寄附が NGO に流れる仕組みづくりも検討すべき。

- 大学との連携

協阪委員：既存の JICA と大学との連携を基金に生かすことができるのではないかと。ファンドレイジングに関心がある学生も多い。

- その他広報アイデア

岩切委員：基金の広報については理事長も関心を持っている。事業の形が見えないため、寄附につながらないという背景もあるため、基金で得た成果をアピールし、情報をオープンにしていきたいと考えている。また、JICA 内の取り組みとしては JICA 職員が外部で講師を務めた際の謝金を JICA 基金に直接振り込んでもらうという方法は検討できると考えている。また、JICA の中小企業を対象にした説明会を全国で開催しているが、そこで基金の説明をすることもできる。

→牧野委員：説明会にゆうちょの職員を派遣して、ボランティア貯金について説明をすること

もできる。

以上

別添 配布資料：世界の人びとのための JICA 基金 運営委員会（第 13 回）会議資料